



平成 18年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 18日

上 場 会 社 名

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

上場取引所 東・名

コード番号 5331

本社所在都道府県

(URL <http://www.noritake.co.jp/>)

愛知県

代 表 者

代表取締役社長 赤 羽 昇

問合せ先責任者

取締役財務部長 山 田 耕 三

TEL (052) 561 - 7116

決算取締役会開催日

平成 18年 5月 18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日

平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無

有(1単元 1,000 株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額の百万円未満は切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	84,815	4.6	1,186	42.1	3,064	28.7
17年 3月期	81,089	8.5	835	-	2,380	61.7

	当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,510	67.5	10.06	-	2.2	2.9	3.6
17年 3月期	901	△ 40.6	5.96	-	1.4	2.3	2.9

(注)①期中平均株式数

18年 3月期 150,115,662 株

17年 3月期 151,345,036 株

②会計処理の方法の変更

有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	9.00	4.50	4.50	1,346	89.5	1.9
17年 3月期	9.00	4.50	4.50	1,361	151.0	2.1

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	111,706	69,775	62.5	471.81
17年 3月期	101,646	65,087	64.0	430.21

(注)①期末発行済株式数

18年 3月期 147,888,210 株

17年 3月期 151,294,278 株

②期末自己株式数

18年 3月期 10,540,287 株

17年 3月期 7,134,219 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	43,000	1,700	1,300	4.50	-	-
通 期	87,000	3,200	2,300	-	4.50	9.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

15円 55銭

*業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料11ページの②次期の見通しを参照してください。

部門別売上高比較

(単位 百万円)

	当 期		前 期		比 較 増 減 (率)	
	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日		自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日			
工 業 機 材	32,863	(38.7%)	31,541	(38.9%)	1,321	4.2%
食 器	11,597	(13.7%)	11,483	(14.2%)	114	1.0%
電 子	9,735	(11.5%)	9,712	(12.0%)	22	0.2%
セラミック・マテリアル	14,317	(16.9%)	14,039	(17.3%)	277	2.0%
環境エンジニアリング	16,301	(19.2%)	14,311	(17.6%)	1,989	13.9%
総 計	84,815	(100.0%)	81,089	(100.0%)	3,725	4.6%

(注) ()内は、構成比率

輸 出 額

	百万円		百万円		百万円	
工 業 機 材	5,614	(17.1%)	5,393	(17.1%)	220	4.1%
食 器	4,793	(41.3%)	4,246	(37.0%)	547	12.9%
電 子	5,781	(59.4%)	5,838	(60.1%)	△ 56	△ 1.0%
セラミック・マテリアル	1,657	(11.6%)	2,083	(14.8%)	△ 425	△ 20.4%
環境エンジニアリング	3,594	(22.1%)	4,516	(31.6%)	△ 922	△ 20.4%
輸 出 合 計	21,441	(25.3%)	22,078	(27.2%)	△ 637	△ 2.9%

(注) ()内は、輸出比率

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成18年3月31日現在)		前 期 末 (平成17年3月31日現在)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	3,863		6,251		△ 2,387	
受取手形	6,814		5,416		1,398	
売掛金	17,731		16,281		1,449	
原材料	4		5		△ 1	
貯蔵品	12		8		3	
前渡金	0		3		△ 3	
前払費用	248		1,507		△ 1,259	
繰延税金資産	516		534		△ 18	
短期貸付金	27		30		△ 3	
関係会社短期貸付金	3,296		5,290		△ 1,993	
立替金	1,256		1,418		△ 161	
未収入金	1,680		1,645		34	
貸倒引当金	△ 29		△ 547		518	
流動資産合計	35,420	31.7	37,845	37.2	△ 2,424	△ 6.4
II 固定資産						
有形固定資産	<u>16,460</u>	<u>14.8</u>	<u>17,584</u>	<u>17.3</u>	△ 1,124	△ 6.4
建物	6,547		7,023		△ 476	
窯	39		57		△ 17	
機械及び装置	263		366		△ 103	
車輛及び運搬具	2		3		△ 1	
工具、器具及び備品	497		557		△ 60	
土地	9,041		9,565		△ 523	
建設仮勘定	69		10		58	
無形固定資産	<u>252</u>	<u>0.2</u>	<u>177</u>	<u>0.2</u>	74	41.8
ソフトウェア	128		138		△ 9	
電話加入権	33		39		△ 6	
営業権	90		-		90	
投資その他の資産	<u>59,573</u>	<u>53.3</u>	<u>46,038</u>	<u>45.3</u>	<u>13,534</u>	<u>29.4</u>
投資有価証券	31,454		19,318		12,135	
関係会社株式	21,353		21,588		△ 235	
出資金	3		3		-	
関係会社出資金	555		555		△ 0	
関係会社長期貸付金	4,355		4,697		△ 341	
長期前払費用	1,566		183		1,382	
その他の投資その他の資産	483		520		△ 37	
貸倒引当金	△ 198		△ 829		630	
固定資産合計	76,285	68.3	63,800	62.8	12,484	19.6
資産合計	111,706	100.0	101,646	100.0	10,059	9.9

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成18年3月31日現在)		前 期 末 (平成17年3月31日現在)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支 払 手 形	20		55		△ 34	
買 掛 金	7,603		7,601		1	
短 期 借 入 金	18,588		17,881		707	
一年内返済長期借入金	1,700		2,300		△ 600	
未 払 金	175		191		△ 16	
未 払 法 人 税 等	72		92		△ 19	
未 払 費 用	387		579		△ 192	
前 受 金	163		250		△ 86	
賞 与 引 当 金	184		179		5	
預 り 金	865		916		△ 50	
設 備 支 払 手 形	-		261		△ 261	
設 備 未 払 金	156		94		62	
流動負債合計	29,918	26.8	30,402	29.9	△ 484	△ 1.6
II 固定負債						
長 期 借 入 金	3,400		2,900		500	
繰 延 税 金 負 債	7,861		2,264		5,597	
退 職 給 付 引 当 金	353		497		△ 143	
役員退職慰労引当金	382		494		△ 111	
リース資産減損勘定	15		-		15	
固定負債合計	12,012	10.7	6,155	6.1	5,857	95.2
負 債 合 計	41,930	37.5	36,558	36.0	5,372	14.7
(資本の部)						
I 資 本 金	15,632	14.0	15,632	15.4	-	-
II 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	18,810		18,810		-	
その他資本剰余金	0		0		0	
資本剰余金合計	18,811	16.9	18,810	18.5	0	0.0
III 利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	3,479		3,479		-	
任 意 積 立 金	22,576		22,576		-	
当 期 未 処 分 利 益	1,420		1,271		148	
利益剰余金合計	27,477	24.6	27,328	26.9	148	0.5
IV そ の 他 有 価 証 券 金	12,955	11.6	5,951	5.8	7,003	117.7
評 価 差 額 金						
V 自 己 株 式	△ 5,100	△ 4.6	△ 2,634	△ 2.6	△ 2,465	-
資 本 合 計	69,775	62.5	65,087	64.0	4,687	7.2
負 債 及 び 資 本 合 計	111,706	100.0	101,646	100.0	10,059	9.9

(2)損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		比 較 増 減	
		自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日		自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日			
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率
I	売 上 高	84,815	100.0	81,089	100.0	3,725	4.6
II	売 上 原 価	78,136	92.1	74,696	92.1	3,440	4.6
	売 上 総 利 益	6,678	7.9	6,393	7.9	285	4.5
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,492	6.5	5,558	6.9	△ 65	△ 1.2
	営 業 利 益	1,186	1.4	835	1.0	351	42.1
IV	営 業 外 収 益	2,734	3.2	2,680	3.3	53	2.0
	受 取 利 息	75		119		△ 43	
	受 取 配 当 金	1,217		1,112		104	
	受 取 賃 料	1,391		1,428		△ 36	
	そ の 他	49		20		29	
V	営 業 外 費 用	856	1.0	1,135	1.4	△ 278	△ 24.6
	支 払 利 息	112		124		△ 12	
	賃 貸 資 産 原 価	737		931		△ 193	
	そ の 他	6		79		△ 73	
	経 常 利 益	3,064	3.6	2,380	2.9	684	28.7
VI	特 別 利 益	536	0.6	1,136	1.4	△ 600	△ 52.8
	固 定 資 産 売 却 益	0		54		△ 54	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	510		1,057		△ 546	
	そ の 他	25		25		0	
VII	特 別 損 失	1,235	1.4	2,461	3.0	△ 1,226	△ 49.8
	固 定 資 産 処 分 損 失	137		91		45	
	減 損 損 失	602		-		602	
	関 係 会 社 投 融 資 損 失	-		2,356		△ 2,356	
	関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	492		-		492	
	そ の 他	3		13		△ 10	
	税 引 前 当 期 純 利 益	2,365	2.8	1,055	1.3	1,309	124.1
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18		13		5	
	法 人 税 等 調 整 額	837		141		696	
	法 人 税 等 計	855	1.0	154	0.2	701	455.2
	当 期 純 利 益	1,510	1.8	901	1.1	608	67.5
	前 期 繰 越 利 益	590		1,051		△ 460	
	中 間 配 当 額	680		681		△ 0	
	当 期 未 処 分 利 益	1,420		1,271		148	

(3)利益処分案

(単位 百万円)

	当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
当期未処分利益の処分		
当期未処分利益	1,420	1,271
利益処分額		
利 益 配 当 金	665 (一株につき普通配当4円50銭)	680 (一株につき普通配当4円50銭)
合 計	665	680
次期繰越利益	755	590

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。
- | | | |
|----------------|---|---------|
| 一般債権 | … | 貸倒実績率法 |
| 貸倒懸念債権及び破産更生債権 | … | 財務内容評価法 |
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当会計期間対応額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、定額法(期間 10年)により発生 of 翌期から費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。
振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っており、
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、税引前当期純利益は586百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

当期末より、前払年金費用を流動資産から固定資産に振り替えております。「長期前払費用」に含まれる前払年金費用は1,445百万円であります。なお、前期末は流動資産の「前払費用」に1,261百万円が含まれております。

(貸借対照表及び損益計算書関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
(1) 有形固定資産の減価償却累計額の	16,559 百万円	16,833 百万円
(2) 有形信託譲渡高	1,029 百万円	1,183 百万円
(3) 輸出手形割引高	30 百万円	22 百万円
(4) 自己株式の数	10,540,287 株	7,134,219 株

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
(1) リース物件の取得価額相当額		
減価償却累計額相当額		
減損損失累計額相当額		
及び期末残高相当額		
取得価額相当額	1,422 百万円	1,621 百万円
減価償却累計額相当額	754 百万円	683 百万円
減損損失累計額相当額	<u>21 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
期末残高相当額	<u>645 百万円</u>	<u>937 百万円</u>
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
及びリース資産減損勘定期末残高		
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	258 百万円	316 百万円
1 年 超	<u>387 百万円</u>	<u>621 百万円</u>
合 計	<u>645 百万円</u>	<u>937 百万円</u>
リース資産減損勘定期末残高	15 百万円	- 百万円
(3) 支払リース料		
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額及び減損損失		
支払リース料	308 百万円	449 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	45 百万円	- 百万円
減価償却費相当額	308 百万円	449 百万円
減 損 損 失	60 百万円	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. オペレーティング・リース取引について

未経過リース料	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1 年 内	1 百万円	1 百万円
1 年 超	<u>4 百万円</u>	<u>2 百万円</u>
合 計	<u>6 百万円</u>	<u>3 百万円</u>

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
貸 借 対 照 表 計 上 額	3,185 百万円	3,064 百万円
時 価	5,741 百万円	4,201 百万円
差 額	2,555 百万円	1,137 百万円

(固定資産の減損損失)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

- 土 地 : 岐阜県恵那市、岐阜県飛騨市、岐阜県瑞浪市、長野県浪合村、三重県阿児町
- 建 物 : 愛知県三好町、愛知県常滑市 他
- 機械装置等 : 愛知県名古屋市、愛知県三好町 他

上記の資産は遊休状態にあり、今後も使用の目途が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(602百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は土地 494百万円、建物 39百万円及び、機械装置等 68百万円であります。

当社は管理会計上の事業区分に基づいてグルーピングしております。当事業年度において各事業区分における減損損失の兆候はありませんでした。なお、上記遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により、機械装置等については売却困難と判断し、それぞれ評価しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金損金額 算入限度超過額	74 百万円	72 百万円
退職給付引当金損金額 算入限度超過額	3,606 百万円	3,623 百万円
役員退職慰労引当金	163 百万円	207 百万円
関係会社投融资損	- 百万円	945 百万円
関係会社株式評価損	199 百万円	- 百万円
その他の	981 百万円	821 百万円
繰延税金資産小計	5,025 百万円	5,670 百万円
評価性引当額	△ 192 百万円	- 百万円
繰延税金資産合計	4,833 百万円	5,670 百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	3,289 百万円	3,289 百万円
固定資産圧縮積立金	52 百万円	52 百万円
その他有価証券評価差額金	8,837 百万円	4,059 百万円
繰延税金負債合計	12,178 百万円	7,400 百万円
繰延税金資産の純額	- 百万円	- 百万円
繰延税金負債の純額	7,345 百万円	1,730 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金 に算入されない項目	1.4	2.7
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	△ 16.4	△ 32.1
住民税均等割額	0.4	1.1
外国税額控除	-	△ 0.4
評価性引当額	8.1	-
過年度税額等	2.0	2.7
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.1 %	14.6 %

(1株当たり情報)

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
1株当たり株主資本	471円81銭	430円21銭
1株当たり当期純利益	10円06銭	5円96銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

役員の変動（平成18年6月29日付）

1. 代表者の変動予定

該当なし

2. その他の役員の変動予定

1) 新任取締役候補（1名）

しま ざき さとる
島 崎 悟（現 経営企画室長）

2) 新任監査役候補（1名）

もり やま やす じ
森 山 寧 慈（現 東陶機器株式会社 代表取締役副社長 副社長執行役員）

3) 退任予定取締役（1名）

さ とう みち ひろ
佐 藤 充 宏（現 常務取締役） 当社顧問に就任予定

4) 退任予定監査役（1名）

み やけ ひろし
三 宅 博（現 監査役）

以上